

【令和５年度】 長野市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況

実施 計画 No	単 独 ・ 補 助	事業名称	事業概要	対象者	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位：円)	効果検証			所管課
								交付金充当額	①実績（数量等）	②評価及びその理由		
1	単	長野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯（38000世帯）	R6.12月	R6.3月	2,398,086,341	2,398,086,341	給付実績 住民税非課税世帯：33,790件 給付内容 住民税均等割非課税世帯に対して7万円	効果があった	物価高騰の影響を特に被る低所得世帯に対して支給を行い、生活の下支えを行うことができた。	福祉政策課
10	単	地域活動支援センター価格高騰対策支援事業	原油価格等の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対し支援金を交付し、継続的なサービス提供ができるよう支援する。	対象施設 地域活動支援センター10施設	R6.1月	R6.3月	1,335,000	1,335,000	基準単価 90,000円/1施設 定員加算 3,000円/1名 地域活動支援センター 10事業所に対し支援を実施	効果があった	原油価格等の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対して支援金を交付し、運営が中断することなく継続的なサービスを提供することができた。	障害福祉課
11	単	介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所支援事業	原油価格等高騰の影響を受けている本市の総合事業のサービスのみを実施している事業所を運営する事業者に対し支援金を交付し、安定したサービス提供ができるよう支援する。	介護予防通所介護相当サービス事業所、通所型基準緩和サービス事業所（事業者が介護給付で同じ形態のサービスの指定を受けている事業所を除く） 計3事業所	R6.1月	R6.2月	246,000	246,000	通所型事業所（2ヶ所）246,000円 合計 246,000円	効果があった	物価高騰の影響を受けていた事業所に対し、介護給付の事業所と同様の支援を実施し、安定的なサービス提供を確保できた。	地域包括ケア推進課
12	単	保育施設等価格高騰対策支援事業	光熱費の価格高騰に対し影響を受ける私立保育所等を支援し、良質な保育の提供を維持するもの。	私立の保育所等	R6.1月	R6.3月	28,807,636	14,975,442	申請のあった市内の教育・保育施設75施設に対して補助を行った。	効果があった	電気料金等の高騰した出費額を直接支援することができた	保育・幼稚園課

※所管課は令和5年4月1日現在の行政機構による